

福岡教育大学教育学部の入学者選抜方法等についてのQ&A

平成28年8月

本学教育学部の入学者選抜方法等について理解を深められるよう、これまでに本学に寄せられたご質問に対する考え方を掲載します。

小学校教員，中学校教員等の教職への高い意欲，教職を目指すうえでの基礎的な力を持つ高校生等の方々が，「平成29年度福岡教育大学入学者選抜に関する要項」や本学HPに掲載する他の資料とあわせて参考にされ，本学を受験・進学されることを期待します。

【初等教育教員養成課程関係】

(質問1) 初等教育教員養成課程（幼児教育選修除く。）の推薦入試及び一般入試で小論文又は面接を課す目的は何ですか。

また，小論文の内容等についてはどのようなものですか。

(回答1) 小学校教員の業務は，単に高い知識や技能を有しているだけではなく，口頭又は文章等により，様々な関心・意欲，学修状況にある児童に対して，思考力等を育成したり，知識技能を習得させることが必要となります。また，子供たちの学修状況や人間関係をめぐっての様々な事象について分析し，論理的に考えて，判断，必要な対応を行うことが重要となります。さらに，学校内の他の教職員や地域の関係者・保護者と適切にコミュニケーションを行い，連携・協働していくことが必要です。

教員養成大学である本学では，このような教職に必要な資質能力の基礎的な力を判定したいと考え，小論文や面接を課し，配点も比較的高いものとしています。

なお，出題内容は，教育の現代的課題に関わる内容等で，特定の教科等についての知識や技能に関わるものではありません。

小学校教育に対する関心や問題意識，小学校教員として課題解決に取り組もうとする意欲や姿勢，読解力，論理的に思考し自らの考えを適切に表現する文章構成力等を評価します。

※平成28年度入学者選抜推薦入試Ⅰ・Ⅱの小論文出題内容は本学HPに掲載しています。

(http://www.fukuoka-edu.ac.jp/admissions/relevance/past_read/past_exam_read)

(質問2) 初等教育教員養成課程（幼児教育選修）の一般入試（前期日程）で課される小論文の内容等についてはどのようなものですか。

(回答2) 設問に対して論述解答を求めます。課題を適切に把握する力，自己の考えを表明するための基本的な文章構成力，論旨の明確さ，創造力，表現の豊かさ等の観点から評価します。

(質問3) 初等教育教員養成課程（幼児教育選修除く。）の推薦入試の出願要件の「高等学校の調査書における学業成績の全体の平均評定値が3.5以上の者（全ての教科・科目で3年間を通して3未満のものがないこと。）」及び「高等学校在学中に、学校教育活動として、学校行事、生徒会活動（評価対象：役職ではなく、3年間を通した主体性や協働性、運営等での貢献、教師や生徒間での調整や引率力、人間関係づくり等）、部活動（評価対象：技能や大会等での成績ではなく、3年間を通した主体性や協働性、運営等での貢献、教師や生徒間での調整や引率力、人間関係づくり等）、ボランティア活動等に積極的に取り組んだ者」とは、どのような人材の出願を想定、求めているのですか。

(回答3) 小学校教員は基本的に学級担任として全教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動の指導を担当し、終日、担任する学級の児童と接することとなります。また、様々な今日の教育課題に対応する力、地域の教育関係者や保護者等に対応する力等がどの教員にも求められています。

このような小学校教員として必要な基礎的・基盤的な資質能力にかんがみ、大学入学前の段階での基礎力として、高等学校の各教科・科目のいずれにおいても、関心・意欲・態度、知識技能、思考・判断、表現の一定の力を修得しているとともに、様々な集団活動等をとおしての対人関係能力やコミュニケーション能力等を身に付けていることが望ましいと考えています。

このため、学校教育活動として、学校行事、生徒会活動、部活動、ボランティア活動等に積極的に取り組んだこととは、部活動で何かの賞や順位を得たことを評価しようとするものでも、部活動や生徒会活動で単に役職についていたことのみをもって評価しようとするものでもありません。

(質問4) 初等教育教員養成課程では、どのような免許を取得できるのでしょうか。

(回答4) 初等教育教員養成課程（幼児教育選修除く。）では、小学校教員をめざす学生が小学校教員として必要な基礎的・基盤的な力を全般的に確実に修得することを目的としています。このため、卒業要件となる128単位の授業科目の履修により小学校教諭免許状（一種）を取得することができます。

幼児教育選修では、小学校教諭免許状（一種）及び幼稚園教諭免許状（一種）を取得することが可能です。

別添の「福岡教育大学で取得できる教員免許状について」の資料も参照ください。

(質問5) 初等教育教員養成課程（幼児教育選修除く。）では、入学後に、コース等に分かれて特定教科等に係る授業科目について専門的に履修していくのでしょうか。

(回答5) 小学校教員は基本的に学級担任として全教科、道徳（小学校では平成30年度から、中学校では31年度から「特別の教科 道徳」となる。）、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動の指導を担当し、終日、担任する学級の児童と接すること

となります。また、様々な今日の教育課題に対応する力、地域の教育関係者や保護者等に対応する力がどの教員にも求められています。大学卒業後、初任者教員として採用された日から、多様な状況にある児童に対して様々な場面で学習意欲を喚起したり、力を伸ばしていくことが必要となります。

さらに、現在、国で議論されている新しい学習指導要領による教育活動では、小学校をはじめとして各学校種の教員は、子供たちの質の高い深い学びを引き出すための「アクティブ・ラーニング」、特定の教科等だけではなく教科横断的な視点から、子供たちが「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」を、家庭や地域と連携・協働しながら、教科等間の相互の関連を図った教育活動として組み立て、実施し、改善していく「カリキュラム・マネジメント」に取り組んでいく力が重要となります。

このような中で、旧来の教員養成の取組では、今後の小学校現場で十分に対応できないことが想定されます。このため、本学の小学校教員の養成を目的とする初等教育教員養成課程では、特定の教科等に係る授業科目を中心に学ぶのではなく、卒業要件単位となる128単位の中で、小学校教諭免許状（一種）取得に必要な授業科目や単位数（67単位）を含めて、今後、小学校教員として各教科等の指導・学級経営・生徒指導等を行うために必要な力を全般的に確実に修得することを目的とした教育を実施します。（例えば、小学校教育の理解の深化、今日的課題に関わる指導力の修得、各自の苦手分野の克服等のために「各教科等の教材開発研究」、「接続期の教科指導」、「教科横断的な資質能力育成」、「カリキュラム・マネジメント」、「学校安全・防災教育」、「食育」、「地域に開かれた学校づくり」、「新聞等のメディアを活用した学級づくり」、「理科観察・実験指導」、「音楽科実技指導」等の授業科目を設けたり、「体験実習（1年次）」、「九州地域の教育フィールド研究（2年次）」、「教育総合インターンシップ（4年次）」により学校現場体験の充実を図っています。）

また、課外活動でも、本学独自の取組である英語習得院（詳細は本学HPをご覧ください。）による英語コミュニケーション力向上、学校支援ボランティア活動、部活動・サークル活動を奨励し、小学校教員として必要な力を総合的に高めていきます。

（質問6） 教員採用選考試験や小中一貫教育において中学校教諭免許状を所持していないことが不利にはなりませんか。

（回答6） 本学では、平成28年度から、初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、特別支援教育教員養成課程の各「課程」としての教育を重視し、各課程に対応する学校種の教員に必要な資質能力を全般的に確実に育成し、教員免許状を取得する教育課程を編成しています。

このため、初等教育教員養成課程では、小学校教員として必要な資質能力を全般的に確実に修得し、小学校教諭免許状の取得に専念することが一義的に求められます。

その上で、別添の「福岡教育大学で取得できる教員免許状について」の資料に示すとおり、各自の目的や必要性、相応の努力を前提として取得が可能なものがあります。

本学が把握するところでは、現在の各地域の教員採用選考試験では、小学校教員を

めざす者のための採用区分において中学校教諭免許状を有することを必須とするものはありません。(一部の自治体で、特定教科の中学校教諭免許状を所持している場合、離島・僻地の学校での勤務を想定して中学校教諭免許状を所持している場合に選考段階で加点されること等があります。)

小中一貫教育は、小学校教員と中学校教員が相互の教育活動を理解し、子供の情報等の共有や連携を適切に図り、円滑な教育にあたらうとするものであり、教員の特定の教科等の知識技能を高めようとするものでも、小学校の教員、中学校の教員に両免許状を取得させることを主目的とするものでもありません。平成28年度からは、新しい学校種として小学校、中学校とは別に「義務教育学校」が設けられていますが、両免許状を所持していないと勤務できないとの制度にはなっていません。

なお、本学の初等教育教員養成課程の教育課程では、小学校教員に就くに際して、小学校教育と接続する幼児教育や中学校以降の教育について理解を深められるよう、必要な授業科目を設け、関係する資質能力の育成に取り組んでいます。

(質問7) 改組前の初等教育教員養成課程の教育心理学選修では、認定心理士の資格を取得できましたが、改組により心理学選修がなくなると取得できなくなりますか。(心理学を専門的に学ぶことは難しくなるのでしょうか。)

(回答7) 平成28年度入学者から認定心理士を取得することはできません。また、教員になるための心理学に関する科目の履修は引き続き必要ですが、これまでの教育心理学選修と同程度に心理学を専門的に学ぶことはできません。

(質問8) ボランティア活動、英会話力向上のための講習、部活動などの課外活動が積極的に奨励されているとのことですが、どのような目的としているのですか。

(回答8) 本学では、教員としての資質能力を全般的に育成するうえで、教育課程とともに教育課程以外の活動も充実させることが重要と考えており、各自の自主的・自発的な意欲等による課外活動の機会の確保・充実を図っています。

本学独自の取組として、ボランティアコーディネーター配置やボランティア活動認定システムの構築などのボランティア活動の奨励、英語習得院による授業科目外での英会話力の修得機会の確保等に取り組んでいます。また、広い大学キャンパス内での各施設・設備を活用して、部活動・サークル活動が活発に行われています。

(質問9) 体育や音楽などの実技関係が苦手なのですが、小学校教諭免許状の取得は可能でしょうか。

(回答9) 小学校教員は、担任となる学級の児童に対して全教科等を指導することが基本とされていますので、各教科等で適切に指導と評価を行う力が必要です。体育や音楽等では、児童に実技の示範をしつつ指導する場面も多く想定されます。

このため、本学の教育課程では、小学校教員として必要になる実技の確実な修得、

また、3年次以降、一部教科での実技力の向上を図るための特別の授業科目を設定しています。

【中等教育教員養成課程関係】

(質問1) 中等教育教員養成課程の一般入試で、全専攻に共通して課される小論文の内容等についてはどのようなものですか。

(回答1) 特定の教科についての知識や技能に関わるものではありません。

教職への意欲、学校教育に関わる課題の理解力、論理的思考力、文章表現力等の観点から評価します。

※平成28年度学生募集要項（平成27年12月公表）のP.19及びP.21の「面接、小論文、実技試験の評価の観点」を参照ください。

(質問2) 中等教育教員養成課程の一般入試で、専攻によって面接、小論文、実技試験が課されますが、それらはどのようなものですか。

(回答2) 平成28年度学生募集要項（平成27年12月公表）のP.19～P.21の「面接、小論文、実技試験の評価の観点」を参照ください。

【特別支援教育教員養成課程関係】

(質問1) 特別支援教育教員養成課程の初等教育部、中等教育部の一般入試（前期日程）で課される面接（口頭試問を含む。）の内容等についてはどのようなものですか。

(回答1) 試問に対する受験生の答えから、分析・理解・思考・総合・表現する能力を評価します。

※平成28年度学生募集要項（平成27年12月公表）のP.20の「面接、小論文、実技試験の評価の観点」を参照ください。

(質問2) 特別支援教育教員養成課程の初等教育部、中等教育部の一般入試（後期日程）で課される小論文の内容等についてはどのようなものですか。

(回答2) 教育や福祉に関連するテーマについて出題し、論述された内容について、論理性、妥当性等の観点から評価します。

※平成28年度学生募集要項（平成27年12月公表）のP.21の「面接、小論文、実技試験の評価の観点」を参照ください。

【各課程共通】

(質問 1) 大学で教員免許を取得するための仕組みはどのようなものですか。

(回答 1) 文部科学省HPの

「教員免許制度の概要」(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/1339300.htm)

「教員免許状に関するQ&A」(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/main13_a2.htm)
を参照してください。

本学の教育課程は、法律で定められている教員免許取得に必要な授業科目・単位数に加えて、各学校種の教員として必要な資質能力を全般的に確実に育成するための授業科目・単位数により編成されています。

(質問 2) 初等教育教員養成課程，中等教育教員養成課程，特別支援教育教員養成課程では、それぞれどのような教員免許を取得できるのでしょうか。

(回答 2) 別添の「福岡教育大学で取得できる教員免許状について」の資料を参照ください。

(質問 3) 入学した（所属した）課程以外の免許状の取得は可能ですか。

(回答 3) 本学では、平成28年度から、初等教育教員養成課程，中等教育教員養成課程，特別支援教育教員養成課程の各「課程」としての教育を重視し、各課程に対応する学校種の教員に必要な資質能力を全般的に確実に育成し、教員免許状を取得するカリキュラムを編成しています。

このため、取得を希望する学校種の免許状に応じた課程に入学し、必要な資質能力の修得やその免許状の取得に専念することが一義的には求められます。

その上で、所属する課程以外または他教科の免許状についても、相応の努力を前提として取得が可能なものがあります。ただし、すべての学校種や種別・種類の免許状について取得を保証するものではありません。

詳細は、別添の「福岡教育大学で取得できる教員免許状について」の資料を参照ください。

(質問 4) 各課程では学校図書館司書教諭の資格が取得できますか。

(回答 4) 教員として教職生活を送る中で必要になると想定される「学校図書館司書教諭」の資格について、必要な授業科目・単位数の修得により取得できます。

※「学校図書館司書教諭」について

学校図書館法により、学校図書館の専門的職務を担う教員として、「司書教諭」を学校に置くこととしています。(学級数が合計12学級以上の学校には、必ず司書教諭を置かなければなりません。)

司書教諭は、教諭として採用された者が学校内の役割としてその職務を担当し、学校図書館資料の選択・収集・提供や子供の読書活動に対する指導、さらには、学校図書館の利用指導計画を立案し、実施の中心となるなど、学校図書館の運営・活用について中心的な役割を担います。

(質問5) 福岡教育大学の教員就職状況はどのようなものですか。

(回答5) 本学の近年の教員就職状況は本学HPの「本学の教員就職状況について」

(http://www.fukuoka-edu.ac.jp/career/career_data/course/index_kyouinshushokujoukyou) を参照してください。

本学のキャリア支援センターでは、教職経験豊富なアドバイザーを配置し、個別の就職支援や進路・就職相談、就職関連情報の提供のほかに、教員志望者を対象とした「教員採用試験のための特別講座」や「教職イベント」を行い、教職を目指すモチベーション向上、教員採用選考試験に向けてのきめ細かい指導に取り組んでいます。

(質問6) 学部4年間に加えて教員としての実践力を身に付けるために、福岡教育大学には教職大学院が設けられているとのことですが、どのような勉強ができるのですか。

(回答6) 福岡県内では唯一の福岡教育大学教職大学院は、現在の教育現場における課題に即応できる実践的指導力を養成し、学校現場の即戦力となる新人教員を育成するために取り組んでいます。詳しくは本学HP

(https://www.fukuoka-edu.ac.jp/faculty/graduate_school/practice_majour/teaching) を参照してください。

福岡教育大学で取得できる教員免許状について

本学では、初等教育教員養成課程が小学校教員、中等教育教員養成課程が中学校又は高等学校の教員、特別支援教育教員養成課程の初等教育部が特別支援小学部の教員、中等教育部が特別支援学校中学部又は高等部の教員を養成することを目的とし、各課程に対応する学校種の教員免許状を取得するカリキュラムを編成しています。

【所属する課程の卒業要件を満たすことで取得できる免許状(主免)と卒業要件以外となる単位の修得で取得できる免許状(副免)の対応表】

課程	専攻等	教員免許状の種類								
		幼稚園		小学校		中学校		高等学校	特別支援学校	
		二種	一種	二種	一種	二種	一種	一種	二種	一種
初等教育 教員養成課程	初等教育(幼児教育選修を除く)	▲	▲	—	◎	△	▲	▲	×	×
	幼児教育選修	—	◎	—	◎	△	▲	▲	×	×
中等教育 教員養成課程	国語・社会科・数学・理科・ 英語・音楽・美術・保健体育・ 家庭・技術・書道の各専攻	▲	▲	△	▲	—	◎	◎	×	×
		▲	▲	△	▲	△	▲	▲	—	—
特別支援教育 教員養成課程	初等教育部	▲	▲	—	◎	△	▲	▲	—	◎
	中等教育部	▲	▲	△	▲	—	◎	▲	—	◎

(注) 中等教育教員養成課程及び特別支援教育教員養成課程中等教育部については、上段が主免、下段が副免を示します。

《凡例について》

- ◎: 卒業要件を満たすことにより取得できる免許状(主免)
- △: 卒業要件を満たし、さらに所定の単位を修得することで取得も可能となる免許状(副免)
- ▲: 副免のうち、人数制限や修得する単位が多い等の理由により、特に取得が困難な免許状
- ×: 取得することができない免許状

⇒なお、副免取得に関連する科目の履修にあたり所定のテストを課すことがあり、また、4年間での取得は保証しておりません。

(補足) 教員免許状の種類について

本学の学部段階で取得できる教員免許状には、それぞれの学校種別に一種免許状と二種免許状の区分があります。一種免許状は大学卒業相当、二種免許状は短期大学卒業相当で取得できる免許状で履修する授業科目や修得すべき単位数の基準が異なりますが、実際の教育現場で指導できる教科や内容に違いはありません。